

平成 2 4 年 度

土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第 27 号

平成 24 年度土浦市土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計予算

平成 24 年度土浦市の土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 57,071 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 24 年 3 月 6 日 提 出

土 浦 市 長 中 川 清

平成 24 年 月 日

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 繰 入 金		57,070	668,663	△ 611,593
	1 一 般 会 計 繰 入 金	57,070	668,663	△ 611,593
2 繰 越 金		1	0	1
	1 繰 越 金	1	0	1
× 分 担 金 及 び 負 担 金		0	1,268	△ 1,268
	× 負 担 金	0	1,268	△ 1,268
× 国 庫 支 出 金		0	784,350	△ 784,350
	× 国 庫 交 付 金	0	784,350	△ 784,350
× 市 債		0	609,500	△ 609,500
	× 市 債	0	609,500	△ 609,500
歳 入 合 計		57,071	2,063,781	△ 2,006,710

歳 出

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 再 開 発 事 業 費		52,681	2,061,155	△ 2,008,474
	1 再 開 発 事 業 費	52,681	2,061,155	△ 2,008,474
2 公 債 費		4,390	1,626	2,764
	1 公 債 費	4,390	1,626	2,764
× 予 備 費		0	1,000	△ 1,000
	× 予 備 費	0	1,000	△ 1,000
歳 出 合 計		57,071	2,063,781	△ 2,006,710

土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度		前年度		比較
	予算額	構成比%	予算額	構成比%	
1 繰入金	57,070	100.0	668,663	32.4	△611,593
2 繰越金	1	-	0	-	1
× 分担金及び負担金	0	-	1,268	0.1	△1,268
× 国庫支出金	0	-	784,350	38.0	△784,350
× 市債	0	-	609,500	29.5	△609,500
歳入合計	57,071	100.0	2,063,781	100.0	△2,006,710

歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度		前 年 度		比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	予 算 額	構成比 %	予 算 額	構成比 %		特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 再 開 発 事 業 費	52,681	92.3	2,061,155	99.9	△2,008,474				52,681
2 公 債 費	4,390	7.7	1,626	0.1	2,764				4,390
× 予 備 費	0	-	1,000	-	△1,000				
歳 出 合 計	57,071	100.0	2,063,781	100.0	△2,006,710				57,071

2 歳 入
(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	57,070	668,663	△611,593	1 一般会計繰入金	57,070	・一般会計繰入金 57,070
計	57,070	668,663	△611,593			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	0	1	1 繰 越 金	1	・ 繰越金
計	1	0	1			

(款) × 分担金及び負担金

(項) × 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
× 建 設 負 担 金	0	1,268	△1,268			
計	0	1,268	△1,268			

(款) × 国庫支出金

(項) × 国庫交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
× 再 開 発 事 業 費	0	784,350	△784,350			
国 庫 交 付 金						
計	0	784,350	△784,350			

(款) × 市債

(項) × 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
× 再開発事業費債	0	609,500	△609,500			
計	0	609,500	△609,500			

3 歳 出

(款) 1 再開発事業費

(項) 1 再開発事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 再開発事業費	52,681	2,061,155	△2,008,474				52,681	2 給 料	22,365	・ 5人分22,365
								3 職 員 手当等	22,429	
								4 共済費	7,453	
								9 旅 費	125	
								11 需用費	175	・ 消耗品費175
								13 委託料	92	・ 草刈委託料92
								14 使用料 及 び 賃借料	42	・ 有料道路使用料42
計	52,681	2,061,155	△2,008,474				52,681			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	3,512	760	2,752				3,512	23 償還金 利 子 及 び 割引料	3,512	・長期債償還金 3,512
2 利 子	878	866	12				878	23 償還金 利 子 及 び 割引料	878	・長期債利子 878
計	4,390	1,626	2,764				4,390			

(款) × 予備費

(項) × 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
× 予 備 費	0	1,000	△1,000							
計	0	1,000	△1,000							

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職員手当等	計		
本年度	5	22,365	22,429	44,794	7,453	52,247
前年度	6	27,360	27,313	54,673	8,780	63,453
比 較	△ 1	△ 4,995	△ 4,884	△ 9,879	△ 1,327	△ 11,206

職員手当等の内訳

区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	子 ど も 手 当	退職手当 負 担 金
本年度	2,340	882	2,303		273	1,526	48	9,174	420	5,463
前年度	4,050	1,566	2,545		252		72	11,381	780	6,667
比 較	△ 1,710	△ 684	△ 242		21	1,526	△ 24	△ 2,207	△ 360	△ 1,204

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	
給 料	△ 4,995	給与改定に伴う増減分	△ 112	給料表改定	
		昇給に伴う増加分	247		平均昇給率 1.1 %
		その他の増減分	△ 5,130		職員数の異動状況 平成23年度予算 職員数 6 人 平成24年度予算 職員数 5 人 異動等による増減 △ 1 人
職員手当等	△ 4,884	制度改正による増減分	256	地域手当率改定等	
		その他の増減分	△ 5,140		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職
平成24年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成23年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	
	市	国
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	185,800	172,200

ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成24年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	20.0
	4 級	3	60.0
	5 級	1	20.0
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.0
平成23年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	3	75.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

区 分	行 政 職
1 級	主 事 級
2 級	主 幹 級
3 級	係 長 級
4 級	課長補佐級
5 級	課 長 級
6 級	参 事 級
7 級	部 長 級

エ 昇給

区 分			行 政 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	4
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (1年に付2%加算)
国の制度	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (1年に付2%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	9.0
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	2,000円を限度に加算
時間外勤務手当	同	
管理職員特別勤務手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	2 2 年度末現在高	2 3 年度末現在高 見 込 額	2 4 年 度 中 増 減 見 込		2 4 年度末現在高 見 込 額
			2 4 年度中起債 見 込 額	2 4 年度中元金 償 還 見 込 額	
再 開 発 事 業 債	60,200	59,440	0	3,512	55,928